



## 2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月14日

上場会社名 株式会社デザインワン・ジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 6048 URL https://www.designone.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 靖雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 田中 誠 (TEL) 03(6421)7438  
 定時株主総会開催予定日 2022年11月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年8月期の連結業績(2021年9月1日~2022年8月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	2,250	22.6	124	△8.1	134	△20.4	△89	—
2021年8月期	1,835	△4.6	135	△32.9	169	△20.4	87	△42.6

(注) 包括利益 2022年8月期 △39百万円(—%) 2021年8月期 100百万円(△34.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	△6.09	—	△2.9	3.7	5.5
2021年8月期	5.93	5.92	2.8	4.9	7.4

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 -百万円 2021年8月期 -百万円

- (注) 1. 2022年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となります。対前期増減率は当該会計基準等適用前の2021年8月期連結業績と比較し増減率を計算しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	3,720	3,098	83.3	210.15
2021年8月期	3,607	3,144	87.1	213.18

(参考) 自己資本 2022年8月期 3,098百万円 2021年8月期 3,141百万円

- (注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となります。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	38	△58	△33	2,521
2021年8月期	218	8	△66	2,569

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,551	13.3	170	36.2	182	34.9	123	—	8.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料14ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期	15,171,800株	2021年8月期	15,161,300株
② 期末自己株式数	2022年8月期	426,258株	2021年8月期	426,258株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	14,744,185株	2021年8月期	14,767,868株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年8月期の個別業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	1,728	3.2	137	△0.2	148	△13.0	△67	—
2021年8月期	1,674	△10.9	137	△32.2	170	△20.1	81	△47.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年8月期	△4.56		—					
2021年8月期	5.54		5.52					

(注) 1. 2022年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となります。対前期増減率は当該会計基準等適用前の2021年8月期個別業績と比較し増減率を計算しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年8月期	3,429		3,099		90.4		210.21	
2021年8月期	3,420		3,164		92.5		214.76	

(参考) 自己資本 2022年8月期 3,099百万円 2021年8月期 3,164百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記載につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、「3 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の定着化に伴い、行動制限の緩和など経済活動正常化への動きが見られたことで、緩やかに回復の兆しが見られました。しかしながら、円安の進行や資源・原材料価格の高騰に加えて、感染症の急激な再拡大などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、店舗情報口コミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供するとともに、子会社を通じた事業の多角化を積極的に促進いたしました。

当連結会計年度の業績は、取得した子会社の業績寄与、および主力事業である「エキテン」の業績回復により、売上高は2,250,991千円(前連結会計年度比22.6%増)となりました。利益につきましては、子会社における販売費及び一般管理費の費用負担が増加した結果、営業利益124,843千円(前連結会計年度比8.1%減)、経常利益134,889千円(前連結会計年度比20.4%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度は投資有価証券売却益の計上がありました。当連結会計年度は子会社2社ののれんについて減損処理を行った結果、89,822千円(前連結会計年度は87,635千円の利益)の損失となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (インターネットメディア事業)

当社グループの主力事業である店舗情報口コミサイト「エキテン」におきましては、新規店舗の獲得を進めるために様々な施策に取り組んでおります。商品力の強化においては、「エキテン」を店舗ジャンル毎に最適化して、新たなサービスの提供を可能にするためのシステム開発に継続的に取り組みました。販売面での取り組みとしては、有料店舗会員の定着化を目的として、エキテンの店舗予約サービスの使用促進を図るための施策に注力しました。

これらの効果によって、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、当連結会計年度末における「エキテン」の無料店舗会員数は289,443店舗、有料店舗会員数は受注件数の回復と解約件数の減少によって純増が継続した結果、18,176店舗(前連結会計年度末比847店舗増加)となりました(販促のために有料店舗と同等の掲載サービスを無料利用している店舗は、無料店舗会員数に含めております)。しかしながら、売上単価の減少に加えて前連結会計年度に有料店舗会員数の減少が続いたことが響き、インターネットメディア事業の売上高は1,600,779千円(前連結会計年度比0.2%減)、セグメント利益につきましては272,041千円(前連結会計年度比1.3%減)となりました。

#### (DXソリューション事業)

ベトナムのシステム開発子会社であるNitro Tech Asia Inc Co. Ltd.の、中小案件から大型案件まで幅広い対応力を活かして、順調に業績を拡大いたしました。また、前連結会計年度の第3四半期末に子会社化した株式会社DEECHに加えて、当連結会計年度の第1四半期末に子会社化した株式会社イー・ネットワークスの売上高が加わったことなどにより、売上高は大幅に増加いたしました。利益につきましては、子会社において体制強化に向けた費用負担が増加したことなどにより、赤字幅が拡大いたしました。

この結果、DXソリューション事業の売上高は615,025千円(前連結会計年度比224.1%増)、セグメント損失は66,691千円(前連結会計年度はセグメント損失42,700千円)となりました。

#### (その他)

株式会社昼jobの人材紹介サービスは、ナイトワーク出身者の求職ニーズが低下した影響を受けて、売上高は引き続き伸び悩みました。

この結果、その他事業の売上高は77,429千円(前連結会計年度比4.7%減)、セグメント損失は4,813千円(前連

結会計年度はセグメント損失16,938千円)となりました。

なお、2022年7月に当社グループにおける新たな事業領域の拡大を目的として、出張型生活サービス事業者のマッチングサービスを運営するオコマリ株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。2022年8月末をみなし取得日としているため、同社の損益は当連結会計年度の業績には反映されておられません。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ113,042千円増加し、3,720,726千円となりました。

これは主に、投資有価証券の減少(前連結会計年度末比143,259千円減)及び、仕掛品の減少(前連結会計年度末比16,257千円減)等がありましたが、満期保有目的の債券を償還し預託金が増加したことによる流動資産その他の増加(前連結会計年度末比133,206千円増)、子会社連結に伴う現金及び預金の増加(前連結会計年度末比53,194千円増)、売掛金の増加(前連結会計年度末比35,333千円増)、契約資産の増加(前連結会計年度末比18,634千円増)及び、前払費用の増加(前連結会計年度比13,718千円増)等によるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ158,678千円増加し、621,978千円となりました。

これは主に、子会社連結に伴う長期借入金の増加(前連結会計年度末比67,649千円増)及び、1年内返済予定の長期借入金の増加(前連結会計年度末比2,541千円増)、未払金の増加(前連結会計年度末比23,182千円増)、未払法人税等の増加(前連結会計年度末比22,332千円増)、契約負債の増加(前連結会計年度末比16,948千円増)等によるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ45,636千円減少し、3,098,748千円となりました。

これは主に、為替換算調整勘定の増加(前連結会計年度末比44,204千円増)等がありましたが、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等による利益剰余金の減少(前連結会計年度末比92,471千円減)等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ47,445千円減少し、2,521,777千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの主な要因は、以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、38,513千円(前連結会計年度は、218,333千円の収入)となりました。

これは主に、減損損失137,356千円、投資有価証券売却損33,608千円、のれん償却額32,385千円、減価償却費16,376千円、未払消費税等の増加額11,785千円、売上債権の減少額8,539千円の収入要因及び、その他の減少額99,217千円、法人税等の支払額72,799千円、投資事業組合運用益19,787千円、仕入債務の減少額13,194千円の支出要因によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、58,175千円(前連結会計年度は、8,106千円の収入)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入272,881千円、定期預金の払戻による収入111,300千円、投資事業組

合からの分配による収入17,737千円があった一方で、定期預金の預入による支出191,330千円、投資有価証券の取得による支出155,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出107,735千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、33,007千円（前連結会計年度は、66,227千円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出28,057千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期
自己資本比率 (%)	91.8	87.1	83.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	143.5	94.1	73.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.8	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,437.8	445.2	24.2

自己資本比率：自己資本／純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

①当社グループ全体の見通し

インターネット広告市場におきましては、長期的には堅調な成長が見込まれております。昨今は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり厳しい状況が続いておりましたが、当期は当社グループの主力事業であるエキテンを始めとして、ようやく明るい兆しが見えてまいりました。

このような状況の中、当社グループとしましてはエキテンの再成長加速に加えて、DX分野において新たな成長分野の育成に向けた投資が必要な段階にあると考えております。このような経営環境を勘案し、現時点において、当社グループの2023年8月期の連結通期業績見通しにつきましては、売上高2,551百万円（当連結会計年度13.3%増）、営業利益170百万円（同36.2%増）、経常利益182百万円（同34.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益123百万円（当連結会計年度は89百万円の損失）を見込んでおります。

②個別の前提条件

・売上高

当社グループの売上高は、当社のエキテン関連収入（インターネットメディア事業）および子会社売上（DXソリューション事業等）等で構成されております。エキテン関連収入は、エキテン有料店舗会員数および顧客単価の見積りにより予測しております。エキテン有料店舗会員数は、キャンペーン等の積極的なマーケティング施策の効果もあり、当期は増加に転じました。次期につきましては、2023年8月期末の有料店舗会員数は18,300店と、当期末比では若干の増加を見込んでおります。

また、顧客単価は、当期はオプションの利用率が低下した影響により、やや減少いたしました。次期につきましては、オプション拡販に向けたプロモーションの展開を予定しており、回復に向かうことを見込んでおりま

す。

子会社売上は、当期から連結対象となった株式会社イー・ネットワークスおよび株式会社DEECHに加えて、次期の第1四半期から連結対象となるオコマリ株式会社の売上を見込んでおります。

以上の結果、2023年8月期の売上高は2,551百万円を見込んでおります。

・営業利益

当社グループの主たる売上原価は、当社のエキテン運用に係る費用（労務費、店舗情報ページの制作費・外注費及びシステム運用費等の諸経費）、並びに子会社各社の原価で構成されております。エキテンにつきましては、有料店舗会員数に連動する原価及び労務費を、過去実績を勘案して見積ることによって売上原価を算出してしております。次期につきましては、売上原価の抑制に努めてまいります。連結化した子会社における費用の増加等を見込んでおります。

販売費及び一般管理費は、事業運営に関わる費用につきましては引き続き抑制に努めてまいります。当期に連結化した子会社における費用およびのれんの償却費用等を見込んでおります。

以上の結果、営業利益は170百万円を見込んでおります。

・経常利益

営業外収支について、エキテン中途解約時に発生する違約金収入、受取利息、その他の収益及び費用などを見積った結果、経常利益は182百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,219,623	2,272,817
売掛金	135,111	170,445
契約資産	-	18,634
有価証券	400,000	400,000
仕掛品	16,814	557
貯蔵品	3,457	2,483
前払費用	17,445	31,164
その他	5,201	138,407
貸倒引当金	△10,545	△21,199
流動資産合計	2,787,108	3,013,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,768	81,092
減価償却累計額	△37,266	△34,444
建物及び構築物(純額)	56,502	46,647
車両運搬具	11,283	18,366
減価償却累計額	△10,712	△18,366
車両運搬具(純額)	571	0
工具、器具及び備品	26,636	31,831
減価償却累計額	△21,636	△27,858
工具、器具及び備品(純額)	5,000	3,972
リース資産	1,927	2,874
減価償却累計額	△771	△2,874
リース資産(純額)	1,156	0
有形固定資産合計	63,230	50,620
無形固定資産		
のれん	139,059	148,087
その他	8,407	5,263
無形固定資産合計	147,466	153,350
投資その他の資産		
投資有価証券	432,059	288,799
繰延税金資産	43,695	50,770
その他	136,065	166,128
貸倒引当金	△1,941	△2,254
投資その他の資産合計	609,877	503,444
固定資産合計	820,575	707,414
資産合計	3,607,683	3,720,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,811	11,409
1年内返済予定の長期借入金	12,900	15,441
未払金	132,874	156,056
未払費用	51,801	58,919
未払法人税等	37,795	60,128
契約負債	-	16,948
役員賞与引当金	115	164
賞与引当金	2,286	4,638
ポイント引当金	997	1,534
受注損失引当金	-	792
その他	21,468	36,083
流動負債合計	268,051	362,116
固定負債		
長期借入金	156,860	224,509
資産除去債務	37,123	33,406
その他	1,263	1,946
固定負債合計	195,247	259,861
負債合計	463,299	621,978
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	648,780	648,967
資本剰余金	628,780	629,950
利益剰余金	1,954,258	1,861,787
自己株式	△100,186	△100,186
株主資本合計	3,131,633	3,040,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,867	7,226
為替換算調整勘定	6,757	50,961
その他の包括利益累計額合計	9,624	58,188
新株予約権	54	42
非支配株主持分	3,072	-
純資産合計	3,144,384	3,098,748
負債純資産合計	3,607,683	3,720,726

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	1,835,887	2,250,991
売上原価	244,263	535,146
売上総利益	1,591,624	1,715,845
販売費及び一般管理費	1,455,766	1,591,001
営業利益	135,857	124,843
営業外収益		
受取利息	3,081	6,175
受取配当金	1,169	3,328
投資有価証券売却益	7,241	8,369
投資事業組合運用益	5,173	19,787
違約金収入	7,958	47,015
助成金収入	6,218	4,480
還付消費税等	3,769	-
その他	1,609	5,073
営業外収益合計	36,221	94,230
営業外費用		
支払利息	490	1,538
投資有価証券売却損	-	41,978
為替差損	1,825	7,328
貸倒引当金繰入額	-	29,173
その他	212	4,164
営業外費用合計	2,528	84,183
経常利益	169,550	134,889
特別利益		
投資有価証券売却益	92,114	-
新株予約権戻入益	316	12
特別利益合計	92,431	12
特別損失		
和解金	6,000	-
減損損失	68,798	137,356
その他	-	488
特別損失合計	74,798	137,844
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	187,183	△2,943
法人税、住民税及び事業税	75,303	92,376
法人税等調整額	22,515	△6,909
法人税等合計	97,818	85,467
当期純利益又は当期純損失(△)	89,364	△88,410
非支配株主に帰属する当期純利益	1,729	1,411
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	87,635	△89,822

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	89,364	△88,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,363	4,359
為替換算調整勘定	8,390	44,204
その他の包括利益合計	10,754	48,563
包括利益	100,119	△39,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	98,389	△41,258
非支配株主に係る包括利益	1,729	1,411

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	648,105	628,105	1,866,623	△37,482	3,105,352
当期変動額					
新株の発行	675	675			1,350
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			87,635		87,635
自己株式の取得				△62,704	△62,704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	675	675	87,635	△62,704	26,281
当期末残高	648,780	628,780	1,954,258	△100,186	3,131,633

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	503	△1,633	△1,129	370	1,202	3,105,795
当期変動額						
新株の発行						1,350
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						87,635
自己株式の取得						△62,704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,363	8,390	10,754	△316	1,869	12,307
当期変動額合計	2,363	8,390	10,754	△316	1,869	38,588
当期末残高	2,867	6,757	9,624	54	3,072	3,144,384

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	648,780	628,780	1,954,258	△100,186	3,131,633
会計方針の変更による累積的影響額			△2,649		△2,649
会計方針の変更を反映した当期首残高	648,780	628,780	1,951,609	△100,186	3,128,983
当期変動額					
新株の発行	186	186			373
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		982			982
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△89,822		△89,822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	186	1,169	△89,822	-	△88,465
当期末残高	648,967	629,950	1,861,787	△100,186	3,040,518

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,867	6,757	9,624	54	3,072	3,144,384
会計方針の変更による累積的影響額						△2,649
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,867	6,757	9,624	54	3,072	3,141,734
当期変動額						
新株の発行						373
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						982
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△89,822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,359	44,204	48,563	△12	△3,072	45,479
当期変動額合計	4,359	44,204	48,563	△12	△3,072	△42,986
当期末残高	7,226	50,961	58,188	42	-	3,098,748

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	187,183	△2,943
減価償却費	19,245	16,376
減損損失	68,798	137,356
のれん償却額	35,448	32,385
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,350	3,122
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	20
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,157	1,624
ポイント引当金の増減額(△は減少)	19	537
受取利息	△3,081	△6,175
受取配当金	△1,169	△3,328
支払利息	490	1,538
投資有価証券売却損益(△は益)	△99,356	33,608
助成金収入	△6,218	△4,480
投資事業組合運用損益(△は益)	△5,173	△19,787
売上債権の増減額(△は増加)	3,347	8,539
和解金	6,000	-
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,327	1,917
前払費用の増減額(△は増加)	15,464	△8,018
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,368	△13,194
未払金の増減額(△は減少)	△13,963	2,865
未払費用の増減額(△は減少)	△5,870	3,516
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△1,579	1,141
預り金の増減額(△は減少)	△427	△363
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,556	11,785
その他	98,728	△99,217
小計	288,916	98,828
利息及び配当金の受取額	4,927	9,594
利息の支払額	△490	△1,591
助成金の受取額	6,218	4,480
和解金の支払額	△6,000	-
法人税等の支払額	△74,041	△72,799
過年度法人税等の支払額	△1,197	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,333	38,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,244	△1,720
無形固定資産の取得による支出	△296	△1,990
有価証券の売却による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	△248,028	△155,000
投資有価証券の売却による収入	144,110	272,881
投資事業組合からの分配による収入	12,969	17,737
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△107,735
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	37,832	-
敷金の差入による支出	△205	△252
敷金の回収による収入	47	3,921
定期預金の預入による支出	△50,400	△191,330
定期預金の払戻による収入	13,500	111,300
保険積立金の積立による支出	-	△9,493
貸付金の回収による収入	821	3,390
その他	-	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,106	△58,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,770	△28,057
株式の発行による収入	1,350	373
自己株式の取得による支出	△62,704	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△4,427
その他	△103	△896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,227	△33,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,287	5,223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164,499	△47,445
現金及び現金同等物の期首残高	2,404,723	2,569,223
現金及び現金同等物の期末残高	2,569,223	2,521,777

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用について、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、利益剰余金は2,649千円減少しております。また、当連結会計年度の売上高は1,244千円増加し、営業利益は2,684千円減少し、営業外収益は32,145千円増加し、営業外費用は32,808千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,347千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社における訴訟について)

連結子会社である株式会社イー・ネットワークスに対して、2022年1月21日に元株主から一部の株式について現在も株主であることを主張する旨の訴訟が提起されております。

当社グループとしましては、原告の主張には合理性がないものとして、原告の請求の棄却を主張して参ります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業活動の特徴を考慮した経営管理上の区分に基づき、事業セグメントを集約したうえで、「インターネットメディア事業」、「DXソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネットメディア事業」は、インターネットを通じて、日本全国の店舗に集客支援サービスを、日本全国のインターネットユーザーに多業種に渡る店舗検索サービスを提供しております。

「DXソリューション事業」は、ICTサービスの企画・開発等を通して、企業のデジタル・トランスフォーメーション(DX)を支援するサービスを提供しております。また、顧客が紙媒体とWEB媒体の広告効果を一気通貫で分析するためのSaaS「DEECH」を提供し、エリアマーケティングのデジタル化を支援する広告サービスをワンストップで提案・提供しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インター ネットメ ディア 事業	DXソリ ュー ション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,603,213	151,436	1,754,650	81,237	1,835,887	—	1,835,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	38,355	38,421	—	38,421	△38,421	—
計	1,603,280	189,791	1,793,072	81,237	1,874,309	△38,421	1,835,887
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	275,726	△42,700	233,026	△16,938	216,087	△80,230	135,857
その他の項目							
減価償却費	12,261	6,169	18,431	813	19,245	—	19,245
のれん償却費	—	17,535	17,535	17,913	35,448	—	35,448
減損損失	—	—	—	68,798	68,798	—	68,798

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HRソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△80,230千円には、セグメント間取引消去2,526千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△82,756千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インター ネットメ ディア 事業	DXソリ ュー ション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,600,536	573,625	2,174,161	76,829	2,250,991	—	2,250,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	243	41,400	41,643	600	42,243	△42,243	—
計	1,600,779	615,025	2,215,804	77,429	2,293,234	△42,243	2,250,991
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	272,041	△66,691	205,350	△4,813	200,536	△75,693	124,843
その他の項目							
減価償却費	10,535	5,764	16,299	76	16,376	—	16,376
のれん償却費	—	32,385	32,385	—	32,385	—	32,385
減損損失	—	137,356	137,356	—	137,356	—	137,356

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HRソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△75,693千円には、セグメント間取引消去12,601千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△88,295千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当連結会計年度のインターネットメディア事業の売上高は2,055千円増加、セグメント利益は2,055千円増加し、DXソリューション事業の売上高は1,056千円減少、セグメント損失は4,985千円増加し、その他事業の売上高は244千円増加、セグメント損失は244千円減少しております。

#### (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	213.18円	210.15円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	5.93円	△6.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5.92円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	87,635	△89,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	87,635	△89,822
普通株式の期中平均株式数(株)	14,767,868	14,744,185
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	38,549	－
(うち新株予約権)(株)	(38,549)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。